

事務用パソコンにおける業務システムの適合要件

第 2.2 版

平成 30 年 9 月 1 日

練馬区企画部情報政策課

1 本書の目的

事務用パソコンを各業務システムの業務用端末として利用する場合は、本書に記載する事務用パソコンの仕様に適合しなければならない。本書において、予め事務用パソコンの仕様を示すことにより、各業務システムにおいて事前に適合性を確認し、システムの稼働における責任の所在を明確化する。

2 運用管理者

- (1) 事務用パソコン運用管理者
練馬区企画部情報政策課長
- (2) 業務システム運用管理者
各業務システムを所管する課の情報化責任者

3 ハードウェア要件

以下のすべての機種において、正常に稼働すること。

- (1) ノートパソコン
富士通「LIFEBOOK A577/P」
CPU：インテル® Core i5-7200U(2.5GHz)
メモリ：4GB
HDD：500GB
- (2) デスクトップパソコン
富士通「ESPRIMO D587/S」
CPU：インテル® Core(TM) i5-7500
メモリ：4GB
HDD：500GB
- (3) プリンタ
ア EPSON「LP-S3550」
イ EPSON「PX-S7050」

4 ソフトウェア要件

以下のすべてのソフトウェアがインストールされている状態において、正常に稼働すること。また、将来バージョンアップした場合でも対応が可能であること。

- (1) OS
Windows 10 Enterprise LTSB 2016
- (2) Web ブラウザ
Internet Explorer 11
※ エンタープライズモードの利用は可。ただし、事前に情報政策課と協議すること。
- (3) Office

Microsoft Office 2016 Standard (32bit)

(4) PDF 関連ソフト

Adobe Reader DC

SkyPDF 2016 Professional

(5) ウイルス対策ソフト

Trend Micro ウイルスバスター コーポレートエディション

(6) RUNTIME

.NET Framework 3.5

.NET Framework 4.7

※ JRE は原則利用不可

※ .NET Frameworks については、定期的に行う Windows アップデートの影響により、バージョンが随時変更となる。最新のバージョンについては情報政策課に確認すること。

(7) その他

ア .Base Client All AdobeDC_Sirent_Office2013

イ FENCE-Pro

ウ Skysea Client View

エ Citrix Receiver 4.4 LTSR

オ Fuji Xerox DocuWorks Viewer Light

カ Lhaplus

キ Microsoft Visio Viewer

ク Pixia

ケ アタッシェケース

コ 一太郎ビューア

サ Roxio Creator LJ

シ Corel WinDVD

ス TeraPad

セ Numlocklock

5 セキュリティ要件

(1) ドライブ

ア ローカルドライブへのデータ保存不可 (C ドライブ、D ドライブともにユーザー権限ではアクセスできない仕様)

イ マイドキュメントへのデータ保存は可 (1 ユーザあたり容量 100MB の制限あり)

ウ ユーザープロファイルへのデータ保存不可

エ ネットワーク上の共用ドライブ (課共有フォルダ、全庁共有フォルダ、アー

カ イブフォルダ) へのデータ保存は可

オ 内蔵 DVD ドライブによる書き込み不可 (ReadOnly)

カ デスクトップへのデータ保存不可

キ デスクトップへのショートカットアイコンの作成不可

(2) ユーザー権限

ア 業務システムはユーザー権限での利用が可能であること

イ 管理者権限はソフトウェアインストール時のみ一時的に付与する

(3) USB 機器

ア USB 機器は事前申請により許可されたもののみ接続可

イ 外部記録媒体への書き込みは FENCE-Pro により自動暗号化

ウ 自動再生機能および外部記録媒体からのプログラムの実行を制限

エ USB ドングルは原則利用不可

(4) セキュリティアップデート

ア Windows Update は WSUS サーバにより定期的に配信

イ ウイルスバスターのパターンファイルは Corp サーバにより随時配信

ウ セキュリティアップデートは最新版を全端末へ適用するため、業務システムの個別事情による適用除外は行わない

エ セキュリティアップデートに伴う業務システムの動作不具合については、業務所管課で対応すること

オ 管理者権限を必要とする業務システムのアップデート等作業には事前の申請が必要

(5) グループポリシー

ア グループポリシーにより信頼済みサイトへの登録、プロキシ除外の設定を行う場合は、事前に情報政策課と協議すること

イ 業務システムの個別事情によるグループポリシーの変更は行わない

6 ネットワーク要件

(1) プロキシ

プロキシを経由しないインターネットアクセスは不可

(2) ファイアウォール

ア FTP、SSH 等の通信は原則不可

イ 特殊ポートの指定は原則不可

(3) クライアント認証

ア 電子証明書のインストールは可

イ IP アドレスフィルタリングは可

ウ MAC アドレスの提示は不可

7 業務システム導入時の対応

業務システムの導入にかかる事務用パソコンの設定等、一切の作業は業務所管課が実施すること。

8 故障時の対応

事務用パソコンの故障や不具合による修理、機器交換等は情報政策課が行う。この際、業務システムに必要な個別のソフトウェアの再インストール、設定等の作業は業務所管課で対応すること。

改定履歴

項番	版数	改定日付	改定内容
1	1.0 版	平成 28 年 1 月 4 日	初版作成
2	2.0 版	平成 29 年 10 月 1 日	<p>3 ハードウェア要件 (1) ノートパソコン (3) プリンタ 4 ソフトウェア要件 (1) OS (3) Office (4) PDF 要件 (6) RUNTIME の内容を変更。</p> <p>4 ソフトウェア要件 (7) その他 の内容を追加。 詳細は「事務用パソコンにおける業務システムの適合要件 新旧対照表」のとおり。</p>
3	2.1 版	平成 29 年 12 月 11 日	<p>4 ソフトウェア要件 (6) RUNTIME の内容を変更。</p>
4	2.2 版	平成 30 年 9 月 1 日	<p>3 ハードウェア要件 (2) デスクトップパソコン 4 ソフトウェア要件 (1) OS (3) Office (4) PDF 関連ソフト (6) RUNTIME の内容を変更。</p>

事務用パソコンにおける業務システムの適合要件 新旧対照表

項	現行版 (2.1版)	改定版 (2.2版)
3 ハードウェア要件 (2) デスクトップパソコン	<p>ア 富士通「ESPRIMO D550/B」 CPU：インテル® Celeron® E3400 (2.60GHz) メモリ：2GB HDD：160GB (SATA)</p> <p>イ 富士通「ESPRIMO D551/D」 CPU：インテル® Celeron® G530 (2.40GHz) メモリ：2GB HDD：250GB (SATA)</p>	<p>富士通「ESPRIMO D587/S」 CPU：インテル® Core(TM) i5-7500 メモリ：4GB HDD：500GB</p>
4 ソフトウェア要件 (1) OS	<p>ア ノートパソコン Windows 10 Enterprise LTSC 2016</p> <p>イ デスクトップパソコン Windows 7 Professional Service Pack 1 (32bit)</p>	Windows 10 Enterprise LTSC 2016
4 ソフトウェア要件 (3) Office	<p>ア ノートパソコン Microsoft Office 2016 Standard (32bit)</p> <p>イ デスクトップパソコン Microsoft Office 2010 Standard (32bit)</p>	Microsoft Office 2016 Standard (32bit)
4 ソフトウェア要件 (4) PDF関連ソフト	<p>ア ノートパソコン Adobe Reader DC SkyPDF 2016 Professional</p> <p>イ デスクトップパソコン Adobe Reader XI SkyPDF 2010 Standard</p>	<p>Adobe Reader DC SkyPDF 2016 Professional</p>

4 ソフトウェア要件 (6) RUNTIME	<p>ア ノートパソコン</p> <p>.NET Framework 3.5</p> <p>.NET Framework 4.7</p> <p>イ デスクトップパソコン</p> <p>.NET Framework 4.5.2</p> <p>Microsoft Silverlight 5</p> <p>※ JRE は原則利用不可</p> <p>※ .NET Frameworks については、定期的に行う Windows アップデートの影響により、バージョンが随時変更となる。最新のバージョンについては情報政策課に確認すること。</p>	<p>.NET Framework 3.5</p> <p>.NET Framework 4.7</p> <p>※ JRE は原則利用不可</p> <p>※ .NET Frameworks については、定期的に行う Windows アップデートの影響により、バージョンが随時変更となる。最新のバージョンについては情報政策課に確認すること。</p>
------------------------------	--	--